



日本・ペルシャ湾：集団的自衛権行使の具体例としてホルムズ海峡での機雷掃海に言及

16日、衆院本会議での代表質問において、安倍首相は、集団的自衛権行使の容認にあたる具体的な事例として、ホルムズ海峡での機雷掃海を挙げた。安倍首相は、「我が国が武力攻撃を受けた場合と同様に深刻、重大な被害が及ぶことが明らかな状況にあたりうる」とした。

評価

ホルムズ海峡は、ペルシャ湾からオマーン湾、そしてアラビア海へと抜ける海路に位置する海峡である。北はイラン、南はオマーンによって挟まれ、最も狭い海域の幅は約40kmとなっている。イラン側よりオマーン側の水深が深いため、国際航路帯はオマーン側に設定されている。同海峡を通過して搬出される原油は世界の原油供給量のおよそ2割を占め、日本の原油輸入量にいたっては約8割が同海峡を通過してきている。

ホルムズ海峡を含むペルシャ湾における船舶の安全な航行は、1980年代のイラン・イラク戦争、1991年の湾岸戦争によって脅かされてきた歴史がある。また近年では、2011年12月に米国がイランへの金融制裁を設定したことから、イランのラヒミー第一副大統領が「もしイラン産原油に制裁が科されれば、一滴の石油もホルムズ海峡を通過することはな

いだろう」と発言したことによって、ホルムズ海峡封鎖の可能性について取り沙汰された。このときには、日本も当時の野田政権が自衛隊に対処計画の策定を指示、海上警備行動に基づく護衛艦の派遣と、軍事衝突後の戦後処理で機雷を除去する掃海艇派遣が検討された。

ホルムズ海峡の封鎖は複数のシナリオが想定されているが、領海を有する対岸のオマーンにはいずれの場合も単独に対処する能力がないことから、封鎖が発生した場合には米国を始めとする欧米諸国や湾岸諸国が共同して対処することとなっている。米国はイランに対し、ホルムズ海峡の封鎖は「レッドライン」であると度々警告しており、軍事行動も含めて対処する用意がある姿勢を示してきた。また、米中央海軍／第5艦隊はペルシャ湾での国際対機雷戦訓練（IMCMEX）を毎年主催しており、2014年に実施されたIMCMEXでは44カ国から38の軍艦、6500人の兵員が参加し、機雷対処についての国際的な連携が形成されつつある。IMCMEXには日本からも海上自衛隊の掃海母艦・掃海艇が参加しており、参加国の中でも重要な役割を担っている。

図：ホルムズ海峡の位置



(出典：Wikipedia)

他方、現在の湾岸情勢は、ホルムズ海峡封鎖のような事態が発生する切迫性が高まっているわけではない。2011 年末から 2012 年初頭に緊張が高まったのは、米国による新たな制裁の発動によりイラン経済が致命的に悪化すれば、ホルムズ海峡封鎖のような冒険主義的な行動に出る誘因を高めると考えられたからである。ホルムズ海峡の封鎖は、イランにとっても物流・石油や天然ガスの輸出を阻むものであるため、自分の首を絞めかねない両刃の措置である。また、米軍による軍事攻撃に備える必要もあるため、イランにとって極めてリスクの高い選択肢となっている。そのため、2013 年 11 月に成立した P5+1 とイランとの暫定合意により一部制裁が解除され、交渉によって包括的な核合意の成立という外交的解決の可能性が存在する間に、イランがホルムズ海峡封鎖のような行動に出る蓋然性は低いといえよう。

(村上研究員)